

核燃機構が研究開発費を飲酒接待に流用

「もんじゅ」運転再開に向け税金で福井県議・敦賀市議、マスコミを接待

情報公開請求で明らかに

核燃料サイクル開発機構（核燃機構）が2000年1月から12月にかけて55回にもわたり、福井県議・敦賀市議・マスコミに対し研究開発費で飲酒接待をしていたことが発覚しました。総支出額は、約370万円にのぼります。このことは、若狭ネット福井の山崎隆敏今立町議の情報公開請求により明らかになりました。このことが、週刊プレイボーイ誌に掲載されるや、国会で取り上げられ、あわてた核燃機構は内部調査を行いました。調査報告では、支出についての内規違反があったとしています。昨年4月にも過去20年にわたり研究開発費の一部を人件費に当てていたことが発覚しています。問題が発覚するまでは平然としている体質は、「もんじゅ」事故時のビデオ隠しの時の動燃と何ら変わっていません。自らの内規も守れないような核燃機構が「もんじゅ」の運転再開をするのは、とんでもありません。さらに当時の核燃機構を所轄していた科学技術庁の安全規制担当の課長補佐2名が同席していたことも発覚し、その職員が、現在文部科学省の現職の課長に就任しているのにも、呆れます。

「もんじゅ」運転再開に向け工作

1995年12月に「もんじゅ」でナトリウム火災事故が起きました。1999年9月にJCO事故、同12月には関西電力高浜原子力発電所に装荷予定のMOX燃料のデータねつ造が発覚し、プルサーマルの延期が決まり、核燃料サイクルが事実上破綻していました。2000年1月には、栗田福井県知事は、当時の中曽根弘文科技庁長官と牧野芳相との会談で長計での「もんじゅ」の位置づけの明確化と国民的合意を得るように求め、原子力の安全規制強化、原子力防災対策、核燃料税引き上げ等の地域振興

策を要望しました。その直後の2月から12月までマスコミ関係者と29回、福井県議・敦賀市議と26回に渡って研究開発費で飲食をしています。12月には「もんじゅ」運転再開に向けた「ナトリウム漏洩対策等に係る工事計画に関する事前了解願い」が核燃機構から福井県議会と敦賀市議会に提出されています。マスコミからの情報収集と、マスコミを通じての「もんじゅ」の運転再開の世論作り、「もんじゅ」の運転再開に向けた議会工作目的の議員への働きかけであることは、明らかです。しかも税金を使って行われていたのです。このような行為を許すことはできません。核燃機構のみならず関与したマスコミ関係者、福井県議会議員、敦賀市議会議員、文部科学省の課長の責任が追及されなければなりません。

「もんじゅ」を廃炉に

2001年6月5日、栗田福井県知事と河瀬敦賀市長は「ナトリウム漏洩対策等に係る工事計画に関する事前了解願い」を了承しました。これを受け、6月29日、2次冷却系温度計の交換又は撤去等に係る設計及び工事方法の認可の変更申請を提出し、2002年6月28日、経済産業省はこれを認可しました。新長計では原型炉「もんじゅ」に続く実証炉建設は事実上無期延期され、位置づけは明らかではありません。「もんじゅ」を動かす理由はないのです。このような「もんじゅ」に税金を投入するのは無駄です。しかも、危険極まりない「もんじゅ」を動かすことは許すことができません。

プルサーマル計画中止、六ヶ所再処理工場運転中止の運動と連帯し、核燃機構を解体し、「もんじゅ」を廃炉にし、日本のプルトニウム利用政策をやめさせましょう。